

乳幼児突然死症候群(SIDS)の疫学的研究(平成5年度)

—人口動態統計による retrospective な検討— (分担研究:乳幼児突然死症候群に関する研究)

渡辺 登

要約:厚生省統計情報部人口動態統計を用いて、1980年から1991年までの12年間の本邦における乳幼児突然死症候群(SIDS)と窒息の剖検率、発生頻度、乳児死亡に占める割合などを検討した。SIDSの剖検率の12年間の全国平均は19.9%であり、都道府県別では東京都と神奈川県のみが著明な高値を示し、それぞれ68.8%、58.4%であった。窒息の剖検率の全国平均は11.8%であり、都道府県別では東京都と神奈川県のみが著明な高値を示し、それぞれ47.3%、64.7%であった。東京都と神奈川県におけるSIDSの発生頻度は、1980年にはともに0.03であったが、1991年にはそれぞれ0.14、0.31と著明に増加した。また窒息の発生頻度は、1980年にはそれぞれ0.17、0.37であったが、1991年にはそれぞれ0.16、0.23とわずかに減少した。東京都と神奈川県でのSIDSが28日以上1歳未満、1歳未満の各々の乳児死亡に占める割合は年々増加し、1991年には28日以上1歳未満では東京都で6.1%(第4位)、神奈川県で12.8%(第2位)を占め、1歳未満では東京都で3.5%(第5位)、神奈川県で7.2%(第3位)を占めた。以上より、統計に信頼のおける2都県の状況から考えても、本邦においてSIDSは年々増加傾向にあり、乳児死亡の原因としても重要な疾患となってきたことが再確認できた。

身出し語:乳幼児突然死症候群、SIDS、窒息、人口動態統計、剖検率、発生頻度

目的

本邦におけるSIDSの剖検率、発生頻度、乳児死亡に占める割合などを、人口動態統計を用いて明らかにすること。

方法

1. 厚生省統計情報部人口動態統計を用いてSIDS(国際死亡基本分類798.0)の発生数、剖検数、生年月日、死亡年月日などを全国及び都道府県別に調査した。
2. SIDSの乳児死亡に占める割合を28日以上1歳未満、1歳未満の年齢層に分けて調査した。
3. 同様な調査を窒息(E911、E912、E913、799.0)においても行った。
4. 調査対象年齢は1才未満とし、期間は1980年(昭和55年)から1991年(平成3年)の12年間とした。

結果

1. SIDSの剖検率の12年間の全国平均は19.9%(462例/2324例)であり、最近3年間では20.6%(89年)、24.5%(90年)、17.2%(91年)であった。
2. SIDSの剖検率の都道府県別では東京都と神奈川県

のみが著明な高値を示し、12年間の平均ではそれぞれ68.8%(126例/183例)、58.4%(80例/137例)であった(図1)。また最近3年間ではそれぞれ64.0%と52.6%(89年)、65.4%と66.7%(90年)、50.0%と64.0%(91年)であった。

3. 東京都と神奈川県を除くSIDSの剖検率の12年間の全国平均は12.8%であり、5県では12年間に1例も剖検診断がなされていなかった。
4. 窒息の剖検率の12年間の全国平均は11.8%(519例/4384例)であり、最近3年間では16.0%(89年)、14.6%(90年)、13.4%(91年)であった。
5. 窒息の剖検率の都道府県別では東京都と神奈川県のみが著明な高値を示し、12年間の平均ではそれぞれ47.3%(124例/262例)、64.7%(187例/289例)であった(図2)。また最近3年間ではそれぞれ43.5%と77.8%(89年)、61.5%と68.4%(90年)、23.5%と84.2%(91年)であった。
6. 東京都と神奈川県を除く窒息の剖検率の12年間の全国平均は5.4%であり、8県では12年間に1例も剖検

診断がなされていなかった。

7. 東京都と神奈川県における SIDS の発生頻度は、1980年にはともに0.03であったが、1991年にはそれぞれ0.14、0.31と著明に増加した(図3、4)。また窒息の発生頻度は、1980年にはそれぞれ0.17、0.37であったが、1991年にはそれぞれ0.16、0.23とわずかに減少した。

8. 東京都と神奈川県での SIDS が28日以上1歳未満、1歳未満の各々の乳児死亡に占める割合は年々増加し、1991年には28日以上1歳未満では東京都で6.1%(第4位)(図5)、神奈川県で12.8%(第2位)(図6)を占め、1歳未満では東京都で3.5%(第5位)(図7)、神奈川県で7.2%(第3位)(図8)を占めた。

考察

本邦における SIDS の発生頻度はここ数年急激に増加し、1991年には出生1000に対して0.31となり、生後28日以上1歳未満の乳児死亡に占める割合は14.0%になり、先天異常に次ぎ第2位の死因になったことを前年度の研究報告書で報告した¹⁾。しかしこの研究結果は、人口動態統計に記載されている数字のみを集計することにより得られたものであり、症例の詳細については一切不明であった。

今回の研究は診断名の信頼性を確認することを第一の目的として各症例の剖検の有無について検討した。本症の剖検率の過去12年間の全国平均は19.9%と2割弱であり、都道府県別では東京都と神奈川県のみが6割前後の著明な高値を示すのみで、この2都県を除く全国平均は12.8%と1割強の剖検率に過ぎないことが判明した。また窒息の剖検率はさらに低く、過去12年間の全国平均は11.8%と1割強であり、都道府県別では SIDS 同様東京都と神奈川県のみが5割から6割の著明な高値を示すのみで、この2都県を除く全国平均は5.4%と極僅かの剖検率に過ぎないことが判明した。欧米では剖検により本症を診断するために剖検率はほぼ100%であり^{2,3,4)}、アメリカでも最近剖検率が82.3%(1980年)から92.5%(1988年)に上昇している⁵⁾。発生頻度を正しく分析し諸外国と比較検討するためには高い剖検率が不可欠であり、そのためにも監察医制度の実質的な活動と全国的な普及が急務であろう。

本症と窒息の剖検率がともに著明に高かった東京都と神奈川県の本症と窒息の発生数を信頼のおける数字と考えると、2都県の過去12年間の両疾患の発生頻度と乳児死

亡に占める割合を検討した。SIDS は2都県においても最近急激な増加を示し窒息は僅かに減少したが、この傾向は前年度報告した全国的な傾向¹⁾と同様な変化であった。信頼のおける2都県での発生頻度の推移から、わが国における本症の発生頻度は最低でも出生1000に対して0.2~0.3と考えて妥当なものと思われた。今後は2都県での発生状況の詳細を分析するとともに、その推移を注意深く観察する必要があるであろう。

2都県での本症の乳児死亡に占める割合も年々増加し、28日以上1歳未満でも1歳未満でも、昨年度報告の全国的な傾向¹⁾と同様、高位の死因になってきていることが明かとなった。欧米では本症が乳児死亡の最も重要な死因とされているが、28日以上1歳未満の乳児死亡に占める割合はデンマークでは48.6%⁴⁾、イギリスでは58.8%⁶⁾、ニュージーランドでは60%⁷⁾と半数近くを占め圧倒的な1位である。今回の結果では1991年に東京都では6.1%(4位)、神奈川県では12.8%(2位)と占める割合はまだ低いが高々増加傾向にあり、本邦においても乳児死亡の原因として重要な疾患となってきており、わが国における小児医療においても本症に対する十分な警戒と対策が必要であることが再認識された。

文献

- 1) 渡辺登. 乳幼児突然死症候群(SIDS)の疫学的研究(平成4年度)一人口動態によるretrospectiveな検討一、厚生省心身障害研究「小児の心身障害予防、治療システムに関する研究」平成4年度研究報告書、225-228、1993
- 2) Tonkin SL. Epidemiology of cot death in Auckland. NZ Med J 99(801):324-326, 1986
- 3) Kahn A et al. Prospective study on the prevalence of sudden infant death and possible risk factors in Brussels; Preliminary results (1987-88). Eur J Pediatr 149(4):284-286, 1990
- 4) Helweg-Larsen K et al. Sudden Infant Death Syndrome (SIDS) in Denmark: Evaluation of the Increasing Incidence of Registered SIDS in the Period 1972 to 1983 and Results of a Prospective Study in 1987 through 1988. Pediatrics 89(5):855-859, 1992
- 5) Sudden Infant Death Syndrome-United States, 1980-1988. MMWR 41(28):515-517, 1992
- 6) Holroyd SJ et al. Postneonatal mortality in the Nottingham Health District 1985-1988. Community Med 11

(4):342-351, 1989

7) Mitchell EA et al. Postneonatal Mortality Review in Auckland: Two Years Experience. NZ Med J 100 (823): 269-272, 1987

図1 SIDS 剖検率

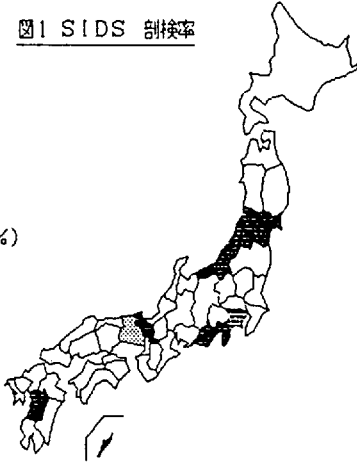
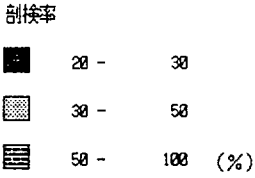


図2 窒息 剖検率

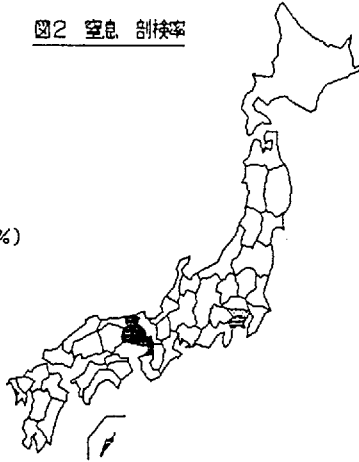
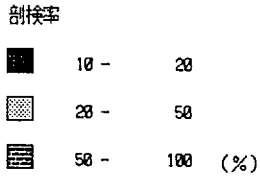


図3 SIDS発生頻度 東京

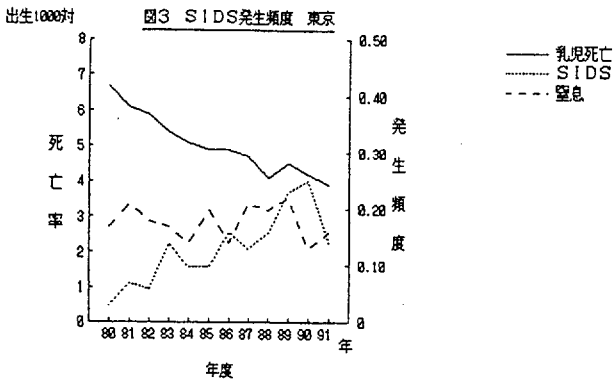


図4 SIDS発生頻度 神奈川

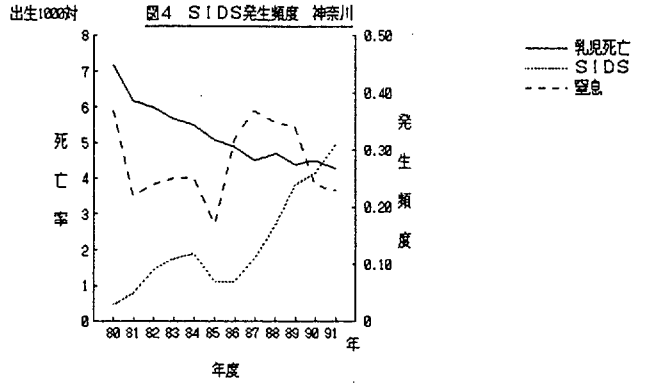


図5 4週1歳未満死因割合 東京

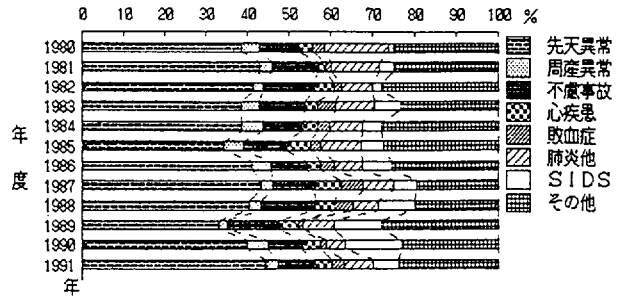


図6 4週1歳未満死因割合 神奈川

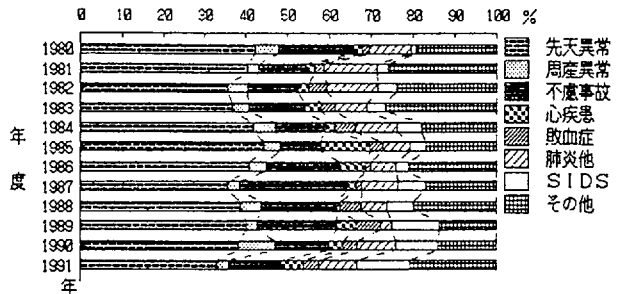


図7 1歳未満死因割合 東京

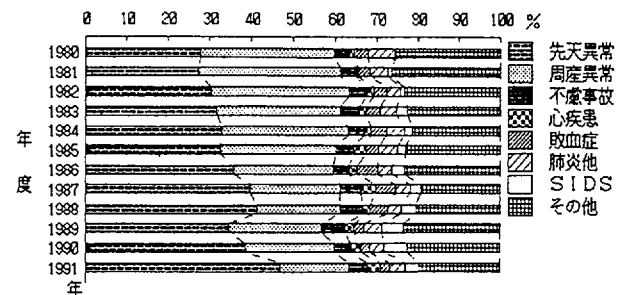
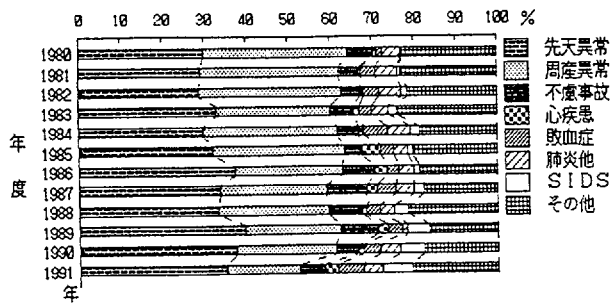


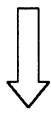
図8 1歳未満死因割合 神奈川県





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:厚生省統計情報部人口動態統計を用いて、1980年から1991年までの12年間の本邦における乳幼児突然死症候群(SIDS)と窒息の剖検率、発生頻度、乳児死亡に占める割合などを検討した。SIDSの剖検率の12年間の全国平均は19.9%であり、都道府県別では東京都と神奈川県のみが著明な高価を示し、それぞれ68.8%、58.4%であった。窒息の剖検率の全国平均は11.8%であり、都道府県別では東京都と神奈川県のみが著明な高値を示し、それぞれ47.3%、64.7%であった。東京都と神奈川県におけるSIDSの発生頻度は、1980年にはともに0.03であったが、1991年にはそれぞれ0.14、0.31と著明に増加した。また窒息の発生頻度は、1980年にはそれぞれ0.17、0.37であったが、1991年にはそれぞれ0.16、0.23とわずかに減少した。東京都と神奈川県でのSIDSが28H以上1歳未満、1歳未満の各々の乳児死亡に占める割合は年々増加し、1991年には28H以上1歳未満では東京都で6.1%(第4位)、神奈川県で12.8%(第2位)を占め、1歳未満では東京都で3.5%(第5位)、神奈川県で7.2%(第3位)を占めた。以上より、統計に信頼のおける2都県の状況から考えても、本邦においてSIDSは年々増加傾向にあり、乳児死亡の原因としても重要な疾患となってきたことが再確認できた。